

令和7年度市民税・県民税



市民の皆さんに納めていただく税金は、安全で快適な暮らしを守るために使われます。市民税と県民税を合わせたものを住民税といいます。

個人の住民税は、納税義務のある方が、均等の額で

負担する「均等割」と、所得金額に応じて負担する「所得割」から構成され、その年の1月1日現在にお住まいの市町村から、前年の所得に基づいて課税されます。

問課税課(☎内線2237)

市・県民税が課税される方

令和7年1月1日現在で

- ・市内に居住し、令和6年1月から12月までに一定以上の所得があった方
- ・市内に事務所、事業所、家屋敷を所有している方(均等割のみ)



市・県民税が課税されない方

- ・令和6年1月から12月までに所得がなかった方
- ・生活保護法による生活扶助を受けている方
- ・障害者、未成年者、寡婦・ひとり親で、令和6年1月から12月までの合計所得金額が135万円以下の方
- ・令和6年1月から12月までの合計所得金額が、次の金額以下の方
扶養親族がいない方…42万円以下
扶養親族がいる方…
 $32万円 \times [(本人 + 同一生計配偶者 + 扶養親族) の数]$
+28万9000円以下

市・県民税を納める方法

	納税方法	税額決定通知書について
勤務先が給与から差し引いて納める(特別徴収)	年税額を令和7年6月から令和8年5月までの12回に分けて、給与から差し引いて納めます。	5月中旬以降に勤務先から配付されます。
納税通知書で納める(普通徴収)	市から送付する納税通知書により、年税額を令和7年6月、8月、10月、令和8年1月の4回の納期に分けて納めます。	6月中旬に市から個人宛に送付します。
公的年金から差し引いて納める(年金特別徴収)	年税額を令和7年4月から令和8年2月までの6回に分けて、年金から差し引いて納めます。	

広告

市・県民税額の計算方法

$$\begin{array}{l} \text{課税総所得金額} \\ \text{(所得金額 - ①所得控除額)} \end{array} \times \begin{array}{l} \text{税率10\%} \\ \text{(市民税6\%、県民税4\%)} \end{array} - \begin{array}{l} \text{②税額控除} \end{array} = \text{所得割額}$$
$$\text{所得割額} + \begin{array}{l} \text{③均等割額} \\ \text{(市民税3000円、県民税2000円)} \end{array} + \begin{array}{l} \text{④森林環境税} \\ \text{(国税1000円)} \end{array} = \text{年税額}$$

①所得控除の種類

基礎控除、医療費控除、小規模企業共済等掛金控除、社会保険料控除、生命保険料控除、地震保険料控除、障害者控除、勤労学生控除、寡婦・ひとり親控除、配偶者控除、配偶者特別控除、扶養控除、雑損控除

②税額控除

調整控除、配当控除、住宅借入金等特別税額控除、外国税額控除、配当割額控除、寄附金税額控除、株式等譲渡所得割額控除

※市・県民税には、政党等寄附金特別控除などの制度はありません。

③均等割額

市民税3000円、県民税2000円(うち1000円は森林湖沼環境税分)が課税されます。

④森林環境税

国税1000円が課税されます。

③県民税の森林湖沼環境税とは別の税です。

◆令和7年度市・県民税の定額減税

令和6年度に対象にならなかった、一部の方に対する定額減税を実施します。

対象 次の条件すべてに該当する方

- 市・県民税所得割の納税義務者である
- 控除対象配偶者でない同一生計配偶者(令和6年の合計所得金額が48万円以下)がいる
- 納税義務者と同一生計配偶者が、どちらも国内に住所を有する
- 令和6年中の合計所得金額が、1000万円を超え1805万円以下である

※同一生計配偶者の判定は、原則令和6年12月31日の状況で行います。

減税額 1万円



※土地・建物などの分離譲渡所得は、計算方法が異なります。

税率などが細かく規定されていますので、詳しくはお問い合わせください。

※3月18日以降に確定申告をした方は、年度の途中で市・県民税額が変更になる場合があります。また、国民健康保険税などの算定にも影響が出る場合があります。

令和7年度市・県民税証明書の交付

証明書の種類 所得証明書、課税証明書、非課税証明書

交付可能場所 課税課、市民課、各支所・出張所

交付手数料 1通につき300円

証明書の発行開始日 6月2日(月)

コンビニ交付がお得で便利!

市内に住所を有する方は、コンビニエンスストアでも市・県民税証明書を取得できます。

交付手数料 1通につき200円

※取得方法など、詳しくはホームページをご覧ください。



広告